

「協同」の文化を醸成する協同総研25周年を会員の皆さんと共に

「保育園落ちた日本死ね」というSNSの書き込みは、保育園に入れなかった子どもを持つ保護者が一億総活躍社会を掲げる政府に対し、保育園に子どもを預けて仕事できない、保育園をつくって欲しい、こんな状況では活躍できる社会にならないことを訴えています。この意見について国会答弁で問われた安倍首相が「匿名である以上、実際起きているか確認しようがない」という回答。そしてすぐさま6日間で保育園に落ちた保護者の方々が約2万7千筆の署名を集め、政府に訴える動きが出てきています。(3月10日朝日新聞)

私にも1歳半の子どもがいて、今まで待機児童でした。今年の4月から住んでいる東京都のある市で地元のNPO法人が運営する小規模保育園に入ります。しかしこの話題は自分が入れたからいいという問題ではないと思っています。

SNSで書き込みした中身について、私は待機児童の**事実や実態**が切羽詰まった状況であるからこそ、過激な言い方になっていますが、内容については概ね賛成しています。しかしある1点について違和感をもっています。それは保育園などの公共サービスが国や自治体が行う供給者で、自分たちは税金を払っている受益者であるという、サービスの担い手と受け手の分ける視点で語られていることです。それは「子供を産んで子育

てして社会に出て働いて税金納めてやるって言ってるのに日本は何が不満なんだ?(原文ママ)」というフレーズです。つまり保育園を必要としている当事者が、モノ言う権利意識を持った市民になっています。一方、安倍首相の答弁は生活者の視点、つまり困っている人の視点に立たず、社会の事実に触れない発言は、保育園に預ける必要のない当事者の発言であり、1億総活躍社会を目指す総理の答弁としてはあまりにもお粗末に感じました。

自分にとって**必要がある・なし**だけで社会の状況を一方向に批判することや政策を決めることほど危険なことはありません。今、社会に求められていることを考える際に、自分だけではなく、他者の困難や悩み、葛藤などを共有した上で、将来の社会のあり方を展望しながら、自ら行動し作っていくことが必要ではないでしょうか。今まで公共サービスは国家や行政にすべてお任せしてきました。でもその時代は終わり、行政も含めた多様な担い手、住民の担い手が公共空間をつくり、育む時代です。自治体や国の財政的支援(保育士の待遇改善)等もちろん重要ですが、それとともに「ないなら自分たちでつくる」「保育園運営ができるところを見つける」「社会の担い手を掘り起こす」など、担い手の主体形成がないと、何も動かないし変わりません。

生活実感としての困難さが待機児童問題にはあります。なぜ子どもを保育園に預けるニーズが高いのかと言えば「生計を成り立たせるための経済的視点」、「子どもが多くの人と触れ合う中で成長して欲しいという視点」、「保護者のキャリア形成の視点」などが考えられますが、そもそも「なぜ働くのか(働かざるおえないのか)」「どのような子ども観を持つのか(子ども自身がどう感じるのか)」などの「労働観」や「子ども観」を今の日本の大人、そして日本社会全体に問われていると思います。

そしてこの話題から「ともに心と力をあわせ、助け合って仕事をする(広辞苑)」の「協同」の文化が大切であると感じています。そして協同でつくる公共のあり方の存在を知らない市民が多くいることが、NPOや協同組合などの非営利・協同セクターの実践をもっと社会に伝え、広げていくことの必要性を痛感しています。

今年、「協同総合研究所25周年」を迎え、どのような事業をするのかについて多くの会員の方と意見交換をし始めています。そして現段階ですが、以下の3点について深めていきながら、25周年に事業をつくっていきたいと考えています。

「協同(組合)の原点を訪ねる」「協同組合の労働のあり方」「協同労働と社会連帯経営」

この3点について、断続的な研究会やアンケートを取りながら、深められるようにしていき、「協同組合運動と労働のあり方をリードできる研究所」になりたいと感じています。

ぜひ、25周年に向けて以上の3点について、会員の皆さんから広く意見をお寄せいただき、25周年事業の議論にご参加いただければと考えています。

最後に1991年の協同総合研究所の開設趣意書の一部を紹介します。

開設趣意書(案)(仕事の発見 季刊No17 P.30 1991年2月 発行)

人類的危機と協同の現代的な問い直し

働く者が金力や権力の支配に反対するだけではなく、自らが主人公となる強い決意と対案を明確にして、協同の力で企業と地域を変革し、ひいては社会と政治の変革のために基盤をつくること—このような意味での「協同」の思想と実践が、二一世紀を目前にして、決定的に重要な意味をもって、立ち現れているように思います。——(略)——協同は、いま、大量生産・大量消費・大量廃棄の生産・生活様式からの転換、人間性回復のための経済・労働・文化のあり方の構築、地域社会の再生など、現代の変革にとって根底的な意味を帯びつつ、問い直されています。

現代でも通用する普遍的問いであると考えています。25周年事業を「協同」の営みを軸に、地域と生活を焦点にし、会員の皆さんとともに力強く進める契機にしたいと思います。宜しくお願い致します。